罷業相互金庫加盟狀態

組合名	支部數	加盟狀態 本部	支部	計
關東勞働同盟會合	一	1	一	1
東京鐵工組合合	42	2	7	9
日本縫工勞働組合合	1	1	5	6
中央合同勞働組合合	18	1	一	2
東京革工組合合	8	1	5	6
紡織勞働組合合	9	1	1	2
遞友同志會合	32	1	一	1
出版印刷勞働組合合	1	1	2	3
運輸勞働組合合	11	1	一	1
八王子勞働組合合	1	1	3	4
關東醸造勞働組合合	13	1	一	1
自動車運轉士勞働組合合	1	1	1	2
セメント勞働組合合	2	1	1	2
製綱勞働組合合	2	1	1	2
神奈川鐵工業勞働組合合	12	1	1	3
東京電氣從員組合合	1	1	一	1
神奈川製材勞働組合合	1	1	一	1
神奈川石油勞働組合合	1	1	一	1
神奈川合同勞働組合合	4	1	一	1
染色勞働組合合	1	1	一	1
埼玉勞働組合合	2	1	一	1
岩手合同勞働組合合	1	1	一	1
札幌勞働組合合	3	1	一	1
常磐炭鑛夫組合合	2	1	一	1
群馬交通勞働組合合	1	1	一	1
宮城合同勞働組合合	1	1	一	1
前橋勞働組合聯合	1	1	一	1
全國金屬勞働組合	一	1	一	1
計 28組合	173	18	28	46

爭議部報告

一、本年度に於ける罷業は、二十九件、參加人員一五〇〇名、昨年度に比べて七件の增加であるに不拘、人員に於いて五八〇四名の減少を示して居る、これは小工場に罷業が多い爲めであつて、(1)財界不況の影響が小工場に多い事、(2)勞働組合の組織が中小工場に多い事、(3)大工場の勞働組合は自重しつゝある事に原するものである。

二、罷業の原因に就いて見るに、勞働條件の維持二一件、改善八件である。以つて罷業の性質を知る事が出來る。

三、罷業の結果に就いて見るに、有利二一件、妥協四件、不利四件で、大體に就いて良好なる成績を擧げて居る。

四、被解雇者が二一名、一件平均七名であるが、事業不振の結果止むを得ぬものと云ふよりも、罷業を處罰する意味のものが多いのは、未だ罷業權の確立せざる證據である。

五、罷業繼續日數は、一件平均二九日で、昨年の一件平均三七日に比すれば八日の減少である。

六、罷業の統制は、漸時、組合本部、聯合會同盟會等に於い行はるゝに至り、同時に、勞働總同盟の現實政策が組合員に次第に理解され來つた爲めと、雇主間にも勞働組合に關する理解が優潤し來りたるため、組合壓迫を目的とする爭議、感情的な勞働爭議や、罷業の爲めの罷業は漸時減少し、交涉に依つて解決を見る傾向が見られる。

勞働爭議(罷業)一覽表 (昭和三年七月十五日 昭和四年九月卅一日)

關係組合	工場名	原因	發生日	解決日	日數	參加人員	結果	被解雇者
東京鐵工組合	東京金綱會社	組合承認	三年九・二七	三年一一・一六	五〇	一一一	五、五五〇 有利	八
關東醸造勞働組合	東工社製糸工場	賃銀不拂	九、三〇	一二、二八	九〇	七〇	六、三〇〇 有利	
東京革工組合	東京製靴會社	解雇反對	一〇、一	一一、二一	四〇	一〇	四〇〇 妥協	一
中央合同勞働組合	日本セルロイド株式會社	組合承認待遇改善	一二、一	一二、二三	二三	一八〇	四、一四〇 同	二
同	瀨內製紙會社	組合承認	一二、九	四年一、二二	四三	三四	一、四六二 妥協	六
運輸勞働組合	淺草合同運送會社	待遇改善	一二、二二	三年一二、二二	一	四〇	四〇 有利	